

勤労者生活の現状と今後の課題（1）

# 賃上げと不安の払拭によって 持続的な生活改善の第一歩を

—2013年度生活実態調査総括報告—

労働調査協議会

## はじめに

ここでは、労働調査協議会が協力して2013年度に実施された労働組合の生活実態調査を取り上げ、組織労働者の生活の現状を概括的に紹介していく。取り上げる調査は、下表の通りである。結果の詳細については各報告書を参照されたい。

2013年度は自民党政権により実施された金融緩和から円安が進行し、製造業を中心に一定の黒字が見込まれている。しかし、製造業のなかでも輸出のウェイトが高く円安の影響が大きい自動車産業では業績の改善傾向が明確になりつつある一方

で、電機産業では、業種や企業毎で業績にばらつきがみられる。なお、本調査で取り上げる調査のうち、電機連合と自動車総連、基幹労連の調査時期は7～8月である。調査時においては、現時点より厳しい経営状況が続く産別もみられたことに留意する必要がある。

一方の公務・公共部門では、東日本大震災の復興財源確保を名目とし、2012年度から国家公務員給与を平均7.8%減額する特例措置が実施されており、同様の賃金カットは地方公務員にも波及している。

### 参考資料一覧

組合名	報告書名	発行年月	調査の実施時期	調査対象数	有効回収数 (有効回収率)
自動車総連	『2013年組合員生活実態調査報告書』	2013年12月	2013年7月	7,620	7,125 (93.5%)
電機連合	『図表でみる電機労働者の生活白書 (調査時報第404号)』	2013年12月	2013年7～9月	6,000	5,277 (88.0%)
基幹労連	『第5回生活実態調査報告書』	2014年2月	2013年7～8月	13,222	12,397 (93.8%)
J P 労組	『生活実態調査報告書』	2014年2月	2013年9～10月	22,000	10,066 (45.8%)
J P 労組	『パートナー組合員(期間雇用社員)の意識実態と 職場改善に向けたアンケート調査報告書』	2014年2月	2013年9～10月	10,000	4,748 (47.5%)
公務労協	『生活実態調査・報告書』	2014年2月	2013年10月	17,350	14,978 (86.3%)

また、調査時は円安による燃料・原油高や食料品などの物価上昇が組合員の暮らしにも影響を及ぼしはじめた時期でもあり、今後も4月に消費増税が目前に迫るなど、家計費の上昇は避けられない状況となっている。今春闘においては、企業の経営状況が上向きつつある中で、中小企業労働者や非正規労働者なども含めた労働者全体の生活改善の観点から、賃上げが大きな課題となっている。

## 1. 家計収支の状況

### (1) 収入と支出

—本人賃金収入は伸び悩み、公課負担は増加、

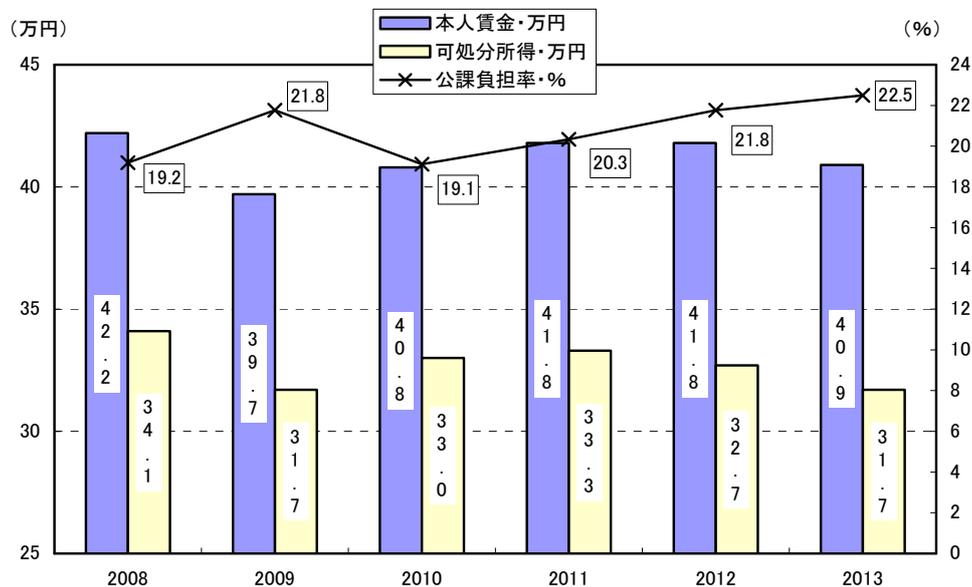
可処分所得の減少で抑制の続く支出—

はじめに、本人賃金収入と可処分所得の状況を

確認する。電機連合の調査結果（既婚者調査）から、7月の本人賃金収入と可処分所得の関係をみると、男性では本人賃金収入が40.9万円（中央値）で、2012年の41.8万円から0.9万円減少した（図1）。2009年に落ち込んだ本人賃金収入は、その後回復傾向にあったものの、2013年では減少に転じている。一方、税・社会保険料は9.2万円で、本人賃金収入に占める税・社会保険料の割合（公課負担率）は2010年以降（19.1%→20.3%→21.8%→22.5%）少しずつ増加している。本人賃金収入が伸び悩み一方で公課負担は増加しているため、可処分所得（本人賃金収入－税・社会保険料）は2011年から減少が続いている。

図1 電機連合『生活実態調査』（既婚者調査）

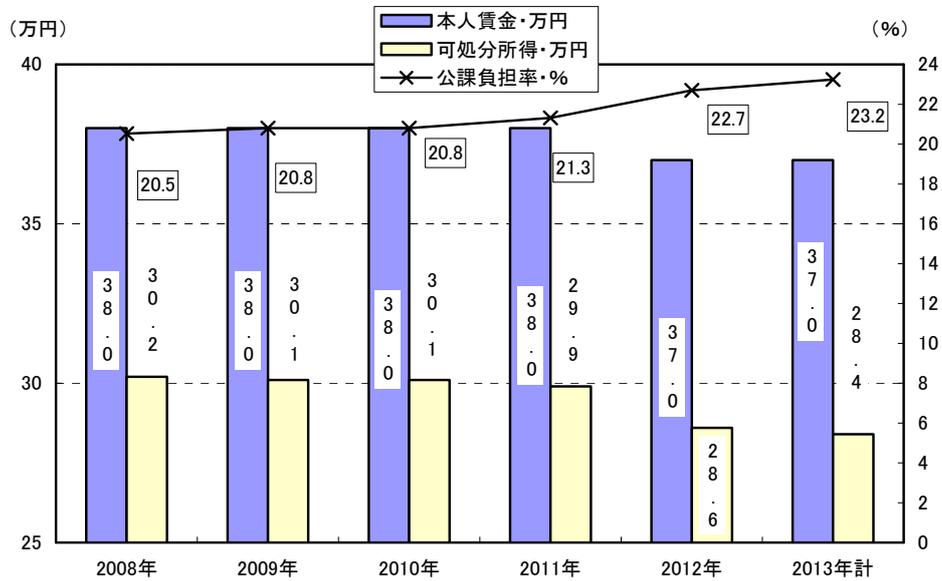
7月の税込み本人賃金収入（中央値）と可処分所得、公課負担率（男性既婚者）



公務労協の場合では、2013年9月の本人税込み総賃金収入は男性が37.0万円で、長期的な減少傾向にある（図2）。本人賃金収入に対する公課負担率は23.2%（税・社会保険料合計8.6万円）で、

電機連合と同様に上昇傾向にある。本人賃金収入が減少する一方で、公課負担は増加しているため、可処分所得は減少傾向にある。

図2 公務労協『生活実態調査』9月の税込み本人賃金収入（中央値）と可処分所得、公課負担率（男性計）



次に支出をみると、基幹労連の男性核4人世帯では、家計総支出（公課負担を含む）は41.7万円、本人賃金収入（41.8万円）とほぼ同額となっている（図3）。時系列でみると、本人賃金収入が伸び悩む中で、家計総支出も横ばい傾向となっている。また、本人賃金収入が昨年より増加した自動車総連でも、本人賃金収入の増加ほどに家計費は増えておらず、消費性向は伸び悩んでいるこ

とが読み取られる。公務労協の場合でも、1か月あたりの家計費は30.0万円とこの間大きな変化はない（表1）。

民間と公務・公共部門の組合員いずれにおいても本人賃金収入は伸び悩み、公課負担の高まりにより可処分所得が減少する下で、家計支出の抑制状況が続いている。

図3 基幹労連『生活実態調査』収入と家計総支出（公課負担を含む、平均値、男性核4人世帯）

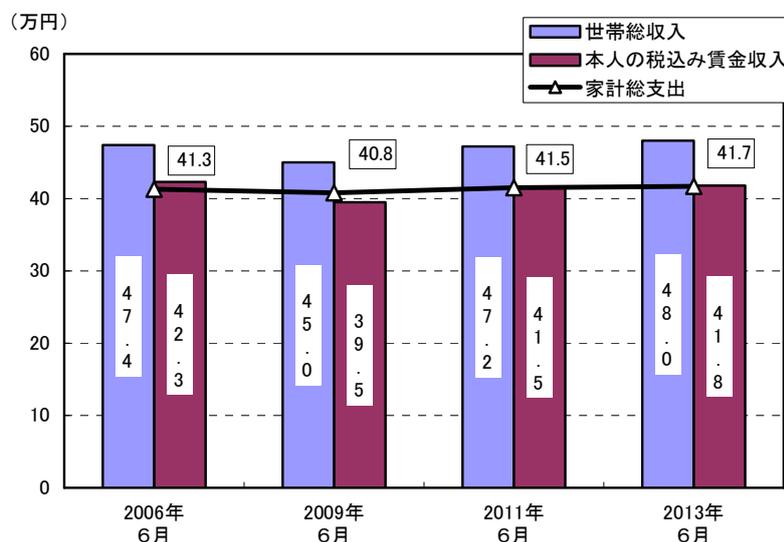


表1 公務労協『生活実態調査』9月の税込み本人賃金収入（中央値）  
と可処分所得、公課負担率（時系列、性別）

	収本人 ①の 税込み 総	収世 帯の 税込み 総	生活 費 ③	家 計 費 ④	公 課 負 担 ⑤	税 金	料 社 会 保 険	可 処 分 所 得 ① ⑤	公 課 負 担 率 ① ⑤
	(万円)	(万円)	(万円)	(万円)	(万円)	(万円)	(万円)	万円	(%)
<b>総計</b>	<b>36.0</b>	<b>45.0</b>	<b>38.6</b>	<b>30.0</b>	<b>8.6</b>	<b>3.3</b>	<b>5.3</b>	<b>27.4</b>	<b>23.9</b>
2012年	36.0	45.0	38.3	30.0	8.3	3.3	5.0	27.7	23.1
2011年	37.0	47.0	38.1	30.0	8.1	3.1	5.0	28.9	21.9
2010年	37.0	47.0	38.0	30.0	8.0	3.1	4.9	29.0	21.6
2009年	37.0	46.0	38.0	30.0	8.0	3.2	4.8	29.0	21.6
2008年	38.0	47.0	37.8	30.0	7.8	3.2	4.6	30.2	20.5
<b>男性計</b>	<b>37.0</b>	<b>44.0</b>	<b>38.6</b>	<b>30.0</b>	<b>8.6</b>	<b>3.3</b>	<b>5.3</b>	<b>28.4</b>	<b>23.2</b>
2012年	37.0	43.0	38.4	30.0	8.4	3.4	5.0	28.6	22.7
2011年	38.0	45.0	38.1	30.0	8.1	3.1	5.0	29.9	21.3
2010年	38.0	45.0	37.9	30.0	7.9	3.0	4.9	30.1	20.8
2009年	38.0	45.0	37.9	30.0	7.9	3.1	4.8	30.1	20.8
2008年	38.0	45.0	37.8	30.0	7.8	3.2	4.6	30.2	20.5
<b>女性計</b>	<b>34.5</b>	<b>54.0</b>	<b>38.3</b>	<b>30.0</b>	<b>8.3</b>	<b>3.2</b>	<b>5.1</b>	<b>26.2</b>	<b>24.1</b>
2012年	34.0	55.0	38.1	30.0	8.1	3.1	5.0	25.9	23.8
2011年	35.0	60.0	43.2	35.0	8.2	3.2	5.0	26.8	23.4
2010年	35.0	58.0	43.1	35.0	8.1	3.3	4.8	26.9	23.1
2009年	36.0	58.0	39.3	31.0	8.3	3.5	4.8	27.7	23.1
2008年	35.0	60.0	43.1	35.0	8.1	3.5	4.6	26.9	23.1

(2) 家計収支感

－ 2～3割を占める<赤字世帯>、

一部では改善傾向も－

家計費抑制が続く中での組合員の家計収支感を確認しよう。電機連合（既婚者調査）の場合、男性で「貯金の取り崩しでやりくりした」（赤字世帯）が24.8%、「貯金や繰越をすることができた」（黒字世帯）が32.4%となっており、「収支トントン」は40.4%である（図4）。リーマンショックの影響を受けて赤字世帯が大きく増加した2009年から、2011年にかけては黒字世帯が36.0%にまで回復したが、2012年からは改善がみられない。

基幹労連の男性核4人世帯でも黒字世帯が19.6%と2割にとどまり、一方の赤字世帯は26.8%で2011年以降は大きな改善がみられず、電

機連合と共通した傾向を示している。

一方、自動車総連では、「貯金を引き出し+借金」の赤字世帯が男性で19.4%、「収支トントン」が52.8%、「貯金ができるくらいの余裕がある」の黒字世帯が26.8%である（図5）。時系列でみると、2009年以降、継続的に赤字世帯が減少し、黒字世帯の増加が続いている。

調査時点における家計収支感の動向は、産別によって異なるが、全面的な停滞という状況を脱し、一部には改善のみられる結果となっている。

ただし、相対的に生活が向上しつつある自動車総連を含めて、40代や50代は他の年齢層に比べて赤字世帯が多い。住宅ローンや子どもの教育費負担の大きい中高年層では家計は厳しいことは共通である。

図4 電機連合『生活実態調査』（既婚者調査）2008年以降の家計収支感の推移（男性既婚者）

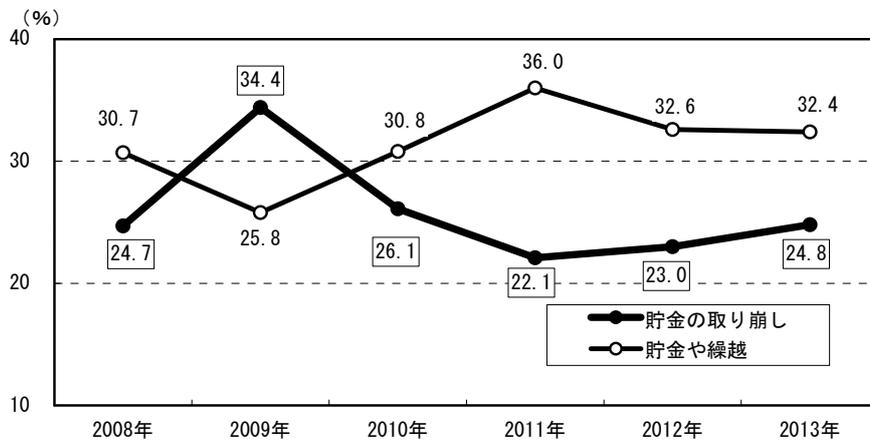
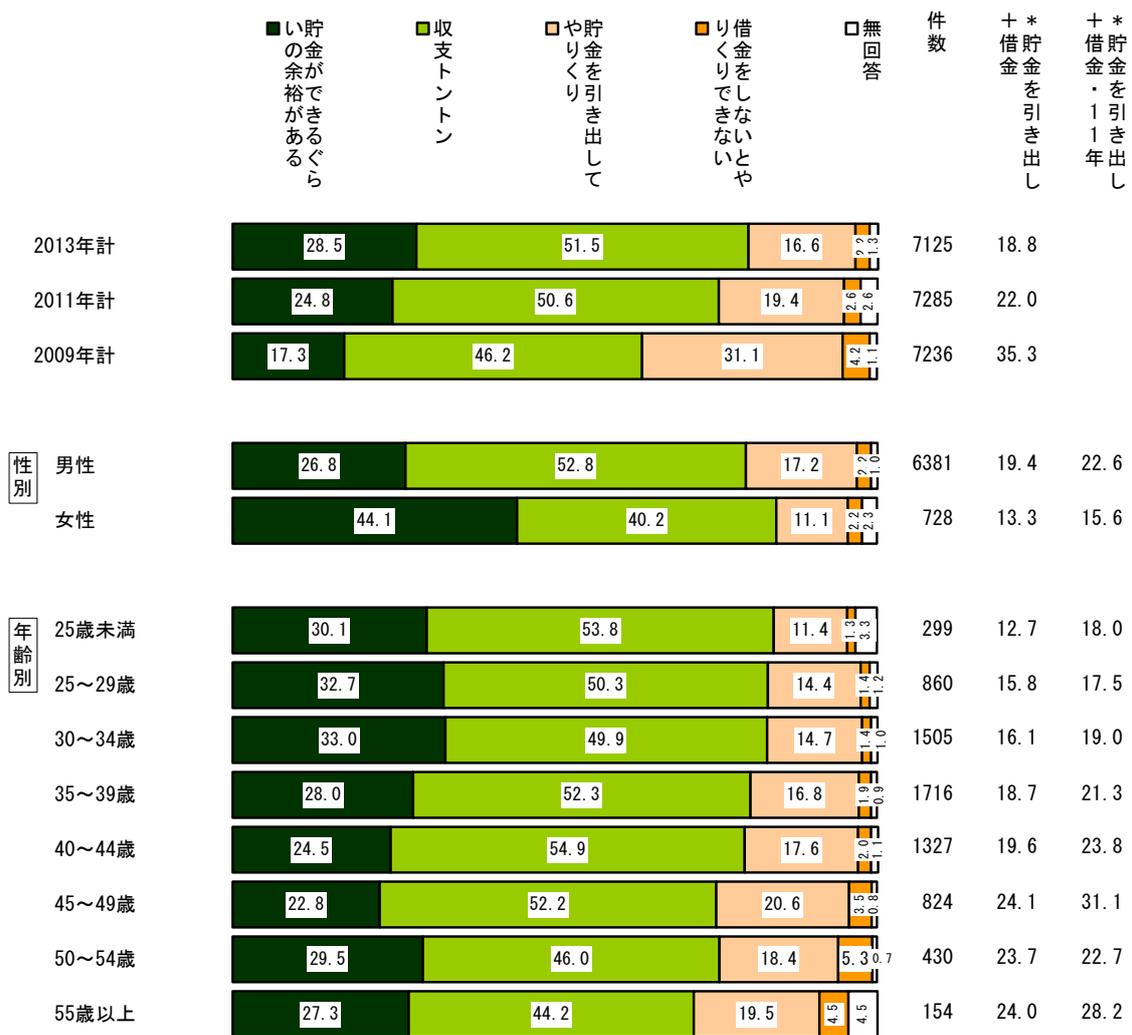


図5 自動車総連『生活実態調査』世帯の家計収支感（時系列、性別、年齢別）



(3) 昨年と比べた生活の程度

ー<苦しくなった>は基幹労連と

自動車総連で3割台、公務労協では5割台ー

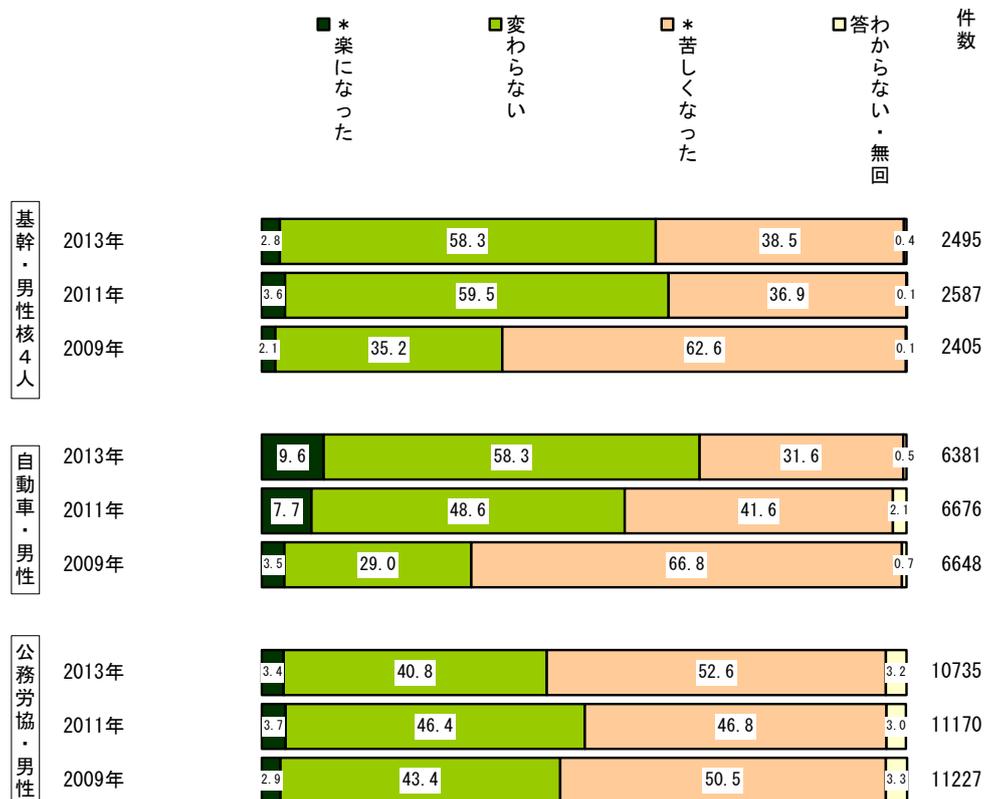
昨年と比べた生活の程度についても確認すると、基幹労連の男性核4人世帯では、昨年と比較して「変わらない」が58.3%と多数だが、<苦しくなった>も38.5%と4割を占める(図6)。なお、「らくになった」(2.8%)はわずかである。また、自動車総連の場合でも「変わらない」が多数であるものの、<苦しくなった>も3割を占める。

基幹労連と自動車総連では、リーマンショックによる経済危機の影響を受けた2009年からは大きく回復している。ただし、基幹労連では収入が伸び悩む中で<苦しくなった>は2011年と変わらないが、賃金の水準が改善しつつある自動車総連で

は2011年と比べて<苦しくなった>は10ポイント減少している。家計収支感と同様に産業間で組合員の生活改善の状況がやや異なることを示している。

公務・公共部門についても確認すると、公務労協では昨年の今頃と比べて生活が<苦しくなった>は男性で半数にのぼる。時系列でみると、景気に影響されやすい民間部門とは異なり、リーマンショックの影響はみられず、民間部門との違いが示されている。ただし、<苦しくなった>はおおむね5割前後と高い割合のまま推移している。賃金が減少傾向にある一方で、公課負担の増加は可処分所得を減少させており、生活評価も厳しい状態が続いている。

図6 基幹労連『生活実態調査』昨年と比較した生活の程度  
自動車総連『生活実態調査』1年前と比べた生活程度  
公務労協『生活実態調査』昨年の今ごろと比べた生活



(4) 家計の負担感の強い項目

一生活必需項目が上位一

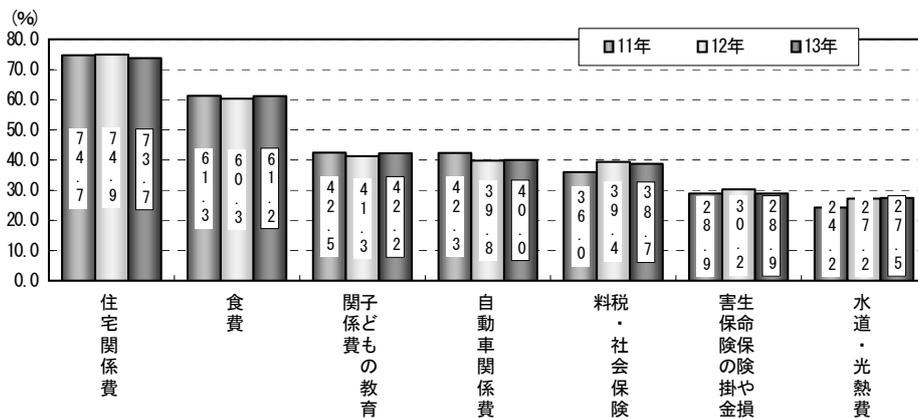
家計支出は抑制され、余裕のない家計状態となっている。この家計の状況について負担感の強い項目という視点からも確認しておこう。はじめに、電機連合の結果を取り上げるが、同調査が行なわれた7月時点では、消費者物価指数は100.0（2010年=100）であり、指数の直近における底である2013年2月（99.2）以降の物価上昇の影響があらわれはじめた時期であった。しかも、公表されている最も新しいデータである2013年12月には、100.9にまで上昇していることにも留意する必要がある。そのような背景も踏まえ、電機連合（既婚者調査）の結果（4つ以内選択）をみると、男性では「住宅関係費」（74.7%）、「食費」（61.3%）が2大項目となっており、これに「子

どもの教育関係費」（42.5%）、「自動車関係費」（42.3%）、「税・社会保険料」（36.0%）が4割前後で続く（図7）。上位には生活するうえで欠かせない項目があげられることはこれまでの調査と変わらない。

基幹労連や自動車総連でも、項目の順位に違いはあるものの、交際費やレジャー費などを抑えて「子どもの教育関係費」や「住宅関係費」、「自動車関係費」、「食費」、「税・社会保険料」が上位にあげられていることはいずれも共通している。

さらに男性の各年齢層について家計の収支感別に集計した結果では、いずれの年齢層でも赤字世帯では「住宅関係費」と「子どもの教育費」がより多くあげられるなど、生活必需項目が組合員の家計に重くのし掛かり、生活を圧迫していることがわかる（表2）。

図7 電機連合『生活実態調査』（既婚者調査）この1年間における家計の負担感の推移（上位4つ選択、上位7項目、男性既婚者）



次号の特集は

「障害者雇用の課題（仮題）」の予定です

表2 電機連合『生活実態調査』（既婚者調査）この1年間における家計の負担感  
（上位4つ選択、男性既婚者、年齢層別、家計の収支感別）

	食費	住宅関係費	水道・光熱費	被服費・装身具	費用や薬にかかる	自動車関係費	電話代や携帯料金	子どもの教育関係費	耐久消費財	娯楽費用	旅行・レジャー・自己啓発費	交際費	生命保険や損害保険の掛金	税・社会保険料	親への仕送り	とくにない	無回答	
男性計	61.2 (2)	73.7 (1)	28.9 (6)	6.0	13.6	42.2 (3)	19.2	40.0 (4)	4.5	15.8	1.3	8.0	27.5 (7)	38.7 (5)	1.2	2.4	1.9	
男性30代	64.5 (2)	77.9 (1)	28.5 (6)	7.4	12.3	43.1 (3)	18.9	33.1 (5)	3.5	19.6	1.7	7.8	25.2 (7)	38.6 (4)	1.4	2.1	1.8	
家計収支感別	貯金や繰り越しをすることができた	63.7 (2)	74.2 (1)	29.1 (5)	8.3	10.8	44.0 (3)	22.2	22.7	5.1	24.4 (7)	2.5	7.6	24.9 (6)	39.5 (4)	1.3	3.1	2.0
	収支トントンであった	64.8 (2)	79.7 (1)	28.0 (6)	6.3	12.0	41.4 (3)	17.4	35.9 (5)	3.2	18.1	1.2	9.1	25.1 (7)	39.1 (4)	1.9	1.7	1.9
	貯金の取り崩しなどでやりくりした	65.3 (2)	81.5 (1)	27.9 (6)	8.4	16.2	46.5 (3)	15.2	46.1 (4)	1.7	13.8	1.3	6.1	25.6 (7)	36.7 (5)	0.7	1.3	0.7
男性40代	57.9 (2)	72.9 (1)	28.7 (7)	4.0	14.4	40.1 (4)	18.6	56.6 (3)	5.6	10.5	0.6	4.7	30.2 (6)	36.2 (5)	1.4	2.2	1.7	
家計収支感別	貯金や繰り越しをすることができた	61.0 (2)	64.8 (1)	30.2 (6)	5.5	14.0	41.3 (4)	19.2	50.3 (3)	5.5	16.9	0.3	6.4	25.3 (7)	39.0 (5)	2.0	3.8	0.3
	収支トントンであった	57.0 (2)	75.1 (1)	26.8 (7)	4.2	15.0	37.6 (4)	18.9	54.5 (3)	5.8	9.6	0.8	3.1	33.3 (6)	35.6 (5)	1.2	1.7	2.5
	貯金の取り崩しなどでやりくりした	58.2 (3)	78.2 (1)	30.3 (7)	2.6	14.2	41.1 (4)	18.2	63.9 (2)	5.8	6.3	0.5	5.5	30.8 (6)	34.7 (5)	1.1	1.3	1.3
男性50歳以上	56.1 (2)	62.0 (1)	29.7 (7)	2.5	20.4	43.5 (4)	17.0	43.9 (3)	4.7	7.9	0.6	7.6	35.5 (6)	41.6 (5)	0.6	3.0	3.6	
家計収支感別	貯金や繰り越しをすることができた	54.6 (1)	49.5 (3)	26.8 (7)	4.1	26.8 (7)	50.5 (2)	8.2	34.0 (5)	2.1	16.5	...	5.2	33.0 (6)	45.4 (4)	1.0	10.3	4.1
	収支トントンであった	59.8 (2)	60.8 (1)	31.4 (7)	2.5	17.2	44.1 (4)	17.6	39.7 (5)	7.8	6.9	1.5	9.8	36.3 (6)	44.6 (3)	1.0	1.0	2.9
	貯金の取り崩しなどでやりくりした	53.3 (3)	73.0 (1)	30.3 (7)	2.0	21.1	40.1 (4)	23.0	57.9 (2)	2.6	3.3	...	3.9	36.8 (5)	36.2 (6)	...	1.3	2.6

※下線数字は「男性計」より5ポイント以上少ないことを示す  
 ※薄い網かけ数字は「男性計」より5ポイント以上多いことを示す  
 ※濃い網かけ数字は「男性計」より15ポイント以上多いことを示す  
 ※丸数字は比率の順位（第7位まで表示）

## 2. 一時金

### (1) 一時金の使い途

—一時金の5割前後は固定的支出、預貯金などを除くと任意的支出は2～3割程度—

本節では、2013年夏の一時金について検討していく。はじめに、電機連合（既婚者調査）について、一時金の支払額をみると、男性の世帯の夏季一時金は83.0万円で、2011年から減少傾向にある（表3）。

次に、同じく電機連合（既婚者調査）における一時金の使い途の内訳をみると、世帯の夏の一時

金合計額に占める＜固定的支出＞の割合は46.0%

（「税・社会保険料」16.7%、「固定資産税などの税金」3.3%、「子どもの教育費」4.2%、「住宅ローンの返済」8.3%、「住宅以外の借金返済」4.0%、「保険掛金」2.4%、「日常生活費の補填」7.1%）、＜非固定的支出＞は31.9%（「旅行やレジャー資金」6.9%、「耐久消費財等」4.9%、「その他の非固定的支出」20.1%）である（図8）。これら以外の22.0%が「将来に備えた貯金」である。男性年齢別にみると、一時金に占める＜固定的支出＞の割合は年齢が上がるるとともに増加し、40代以降は5割を超え、とりわけ50代前半では6

割近くに達する。

基幹労連、自動車総連、JP労組でも「<固定的支出>は一時金収入の5割程度と、一時金の半分程度を占めていることは共通している。一方の「<任意的支出>については、預貯金を含めると基幹労連、自動車総連、JP労組のいずれでもが5割前後を占めている。しかし、将来への備えと考え

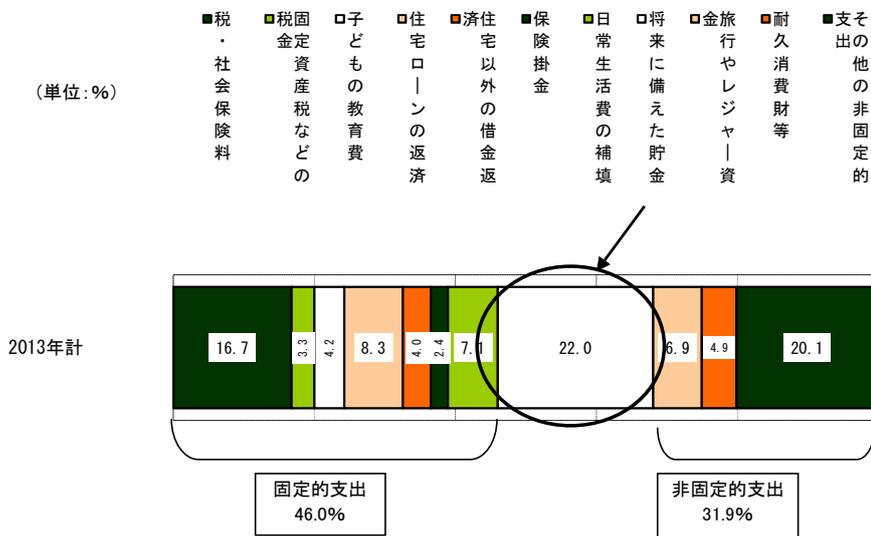
られる預貯金が2割前後含まれていることを考慮すれば、実際の任意的支出は3割程度にとどまる。

これらの結果からは、一時金のうち半分程度が固定費として支出された残りの部分においても2割程度は消費支出に回されず、先々を見据えた預貯金として蓄えられていることがわかる。

表3 電機連合『生活実態調査』（既婚者調査）世帯の夏季一時金額（性別）

	金額・平均値・万円					
	2008年	2009年	2010年	2011年	2012年	2013年
世帯の夏の一時金の合計額・男性	92.6	78.2	77.7	86.7	84.8	83.0
世帯の夏の一時金の合計額・女性	113.7	98.2	104.5	116.6	112.2	111.1

図8 電機連合『生活実態調査』（既婚者調査）世帯の夏季一時金額の使い途の構成比（男性既婚者）



(2) 貯蓄をする目的

一貯蓄の目的は「子どもの教育資金」や

「老後の生活費」など将来への備え

前項では一時金の使い途をみるなかで、組合員は一時金の2割程度を預貯金へ振り向けていることが確認された。電機連合（既婚者調査）は、実際に組合員がどのような目的で貯蓄をしているの

か、12項目中3つ以内で回答してもらっている。結果をみると、男性は「子どもの教育資金」が59.6%で最も多く、「老後の生活費」（43.9%）と「病気・災害など不時の出費」（40.9%）、「住宅や土地の購入・新築・修理」（35.4%）が4割前後、「将来の収入減に備えて」（28.4%）と「将来の雇用不安に備えて」（22.4%）が2割台などと

なっている（表4）。

さらに、赤字世帯をみると40代と50代では老後の生活費への備えに収入を振り向けることが難しい状況をうかがえる。一方の黒字世帯であっても、30代や40代では「将来の雇用不安に備えて」が2

割台、「将来の収入減に備えて」は30～50代で2～3割を占めている。以上の結果から、赤字世帯での厳しい家計状況はさることながら、黒字世帯でも将来への不安が、支出を切り詰めて貯蓄に向かわせていることが明らかである。

表4 電機連合『生活実態調査』（既婚者調査）貯蓄をする目的  
（男性既婚者、年齢層別・家計の収支感別）

	時 病 の 出 費	子 ど も の 教 育 費	住 宅 新 築 の 修 理 費	老 後 の 生 活 費	高 額 の 物 品 購 入	旅 行 な ど の レ ジ ャ	将 来 の 独 立 資 金	子 ど も の 結 婚 資 金	備 え て の 雇 用 不 安 に 備	将 来 の 收 入 減 に 備	そ の 他	貯 蓄 は な い	無 回 答	
男性計	40.9 ③	59.6 ①	35.4 ④	43.9 ②	12.8	16.8	2.2	8.1	22.4	28.4 ⑤	1.3	5.3	1.5	
男性30代計	38.4 ③	64.9 ①	41.9 ②	37.2 ④	13.5	19.1	2.5	6.7	23.3	25.7 ⑤	1.7	4.2	1.8	
家計収支感別	貯金や繰り越しを することができた	41.5 ④	63.7 ①	51.1 ②	43.1 ③	14.8	20.0	3.4	4.2	23.3 ⑤	2.2	0.9	0.9	
	収支トントンであ った	37.9 ③	66.8 ①	40.0 ②	36.4 ④	13.7	18.6	1.7	8.0	23.9 ⑤	1.4	2.7	1.9	
	貯金の取り崩しな どでやりくりした	33.3 ②	64.0 ①	30.0 ③	27.6 ⑤	10.8	17.8	1.7	8.8	22.9 ④	1.7	13.1	2.4	
男性40代計	39.3 ③	65.0 ①	25.3 ⑤	50.6 ②	11.6	13.0	1.8	8.3	22.8	29.9 ④	0.9	6.5	1.2	
家計収支感別	貯金や繰り越しを することができた	39.2 ③	68.9 ①	29.4 ⑤	61.6 ②	16.3	14.8	2.0	4.7	23.0 ④	30.8	0.3	1.2	...
	収支トントンであ った	42.2 ③	64.9 ①	24.9 ⑤	49.3 ②	11.9	13.3	1.9	9.4	23.5 ④	28.9	0.6	4.6	1.0
	貯金の取り崩しな どでやりくりした	36.3 ③	62.1 ①	23.2 ⑤	43.2 ②	7.4	10.8	1.6	9.7	21.1 ④	29.5	1.6	13.2	2.4
男性50代計	53.5 ②	30.1 ④	23.6 ⑤	66.2 ①	9.8	8.7	1.5	14.2	21.2	35.2 ③	1.3	6.8	1.9	
家計収支感別	貯金や繰り越しを することができた	58.8 ②	25.8 ④	25.8 ④	86.6 ①	8.2	9.3	1.0	17.5	14.4 ③	36.1	3.1	...	2.1
	収支トントンであ った	54.9 ②	23.0 ⑤	26.0 ④	65.2 ①	10.3	9.3	2.0	11.3	22.1 ③	40.2	1.0	5.9	2.9
	貯金の取り崩しな どでやりくりした	49.3 ②	40.8 ③	19.1 ③	55.3 ①	10.5	7.2	0.7	15.8	21.7 ⑤	30.3	0.7	13.2	0.7

※下線数字は「男性計」より5ポイント以上少ないことを示す  
 ※薄い網かけ数字は「男性計」より5ポイント以上多いことを示す  
 ※濃い網かけ数字は「男性計」より15ポイント以上多いことを示す  
 ※丸数字は比率の順位（第5位まで表示）

### (3) 一時金使い途の余裕度

—改善傾向もみられるが、依然として<余裕がな

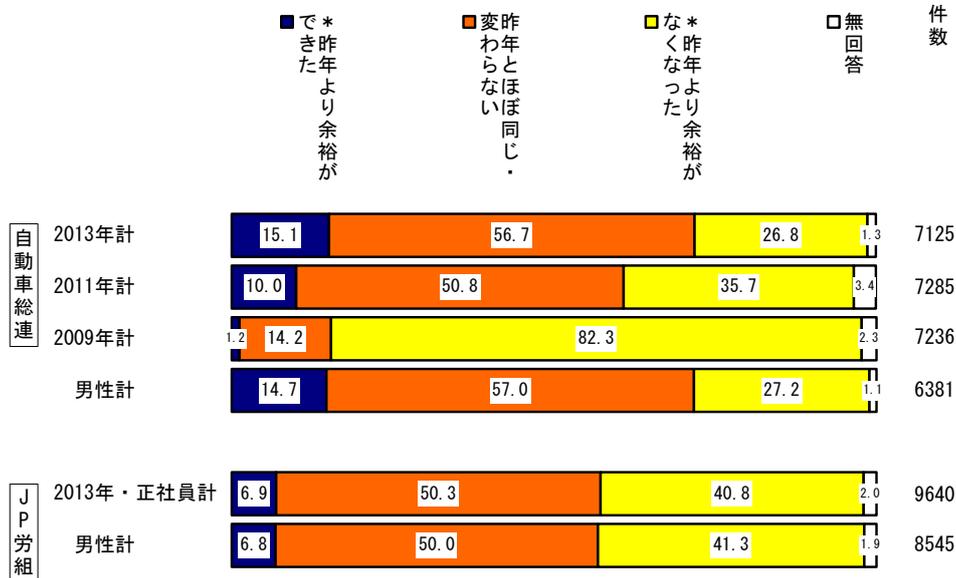
くなった>が<余裕ができた>を上回る—

昨年の夏と比べた夏季一時金の使い途の余裕度は、自動車総連では「昨年とほぼ同じ」が56.7%、<昨年より余裕がなくなった>が26.8%である（図9）。時系列でみると、2009年には<昨年より余裕がなくなった>が82.3%と多数を占めてい

たが、2011年には35.7%と大きく減少し、その後も減少している。

J P 労組の場合では、<昨年より余裕がなくなった>は40.8%を占めている。余裕度については改善傾向もみられるが、依然として<昨年より余裕がなくなった>が<昨年より余裕ができた>を下回る。

図9 自動車総連『生活実態調査』昨年の夏と比べての一時金の使い途の余裕度  
 JP労組『生活実態調査』一時金の使い途の余裕度



(4) 現在の生活満足度

—男性では<満足>が<不満>を上回り、

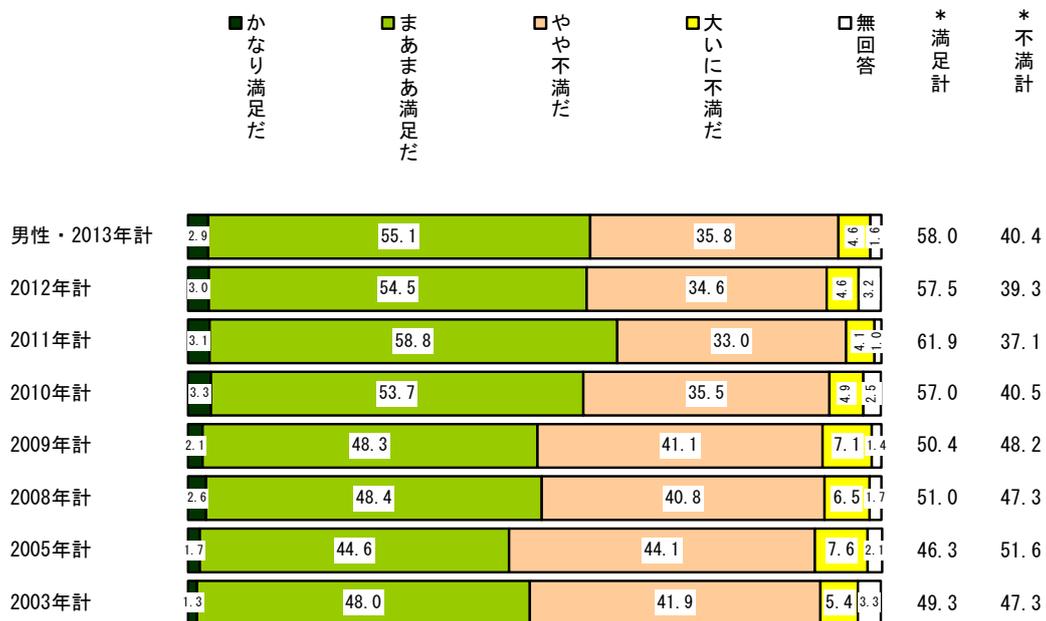
時系列でも高い満足度—

日頃の生活全体の満足度については、電機連合（既婚者調査）の場合、男性は<満足>が58.0%で、<不満>（40.4%）を上回っている（図10）。満足度は2010年以降6割前後と高い水準で推移している。基幹労連の男性核4人世帯と公務労協の

男性でも<満足>が5割台で、<不満>を上回っている。また、時系列でもここ数年は満足度が高いことは共通している。

組織労働者の満足度が高いまま推移していること  
 の背景には、リーマンショック後の厳しい生活状況の経験や非正規労働者にみられるような劣悪な労働条件の存在が、期待する生活の水準を低下させていることも考えられる。

図10 電機連合『生活実態調査』（既婚者調査）日頃の生活全体の満足度（男性既婚者、時系列）



### 3. 職場や仕事の変化と強い雇用不安

#### (1) 職場や仕事の変化

一電機連合では業務量が増えた職場でも、要員数が「増えた」は2割で「減った」が5割弱一

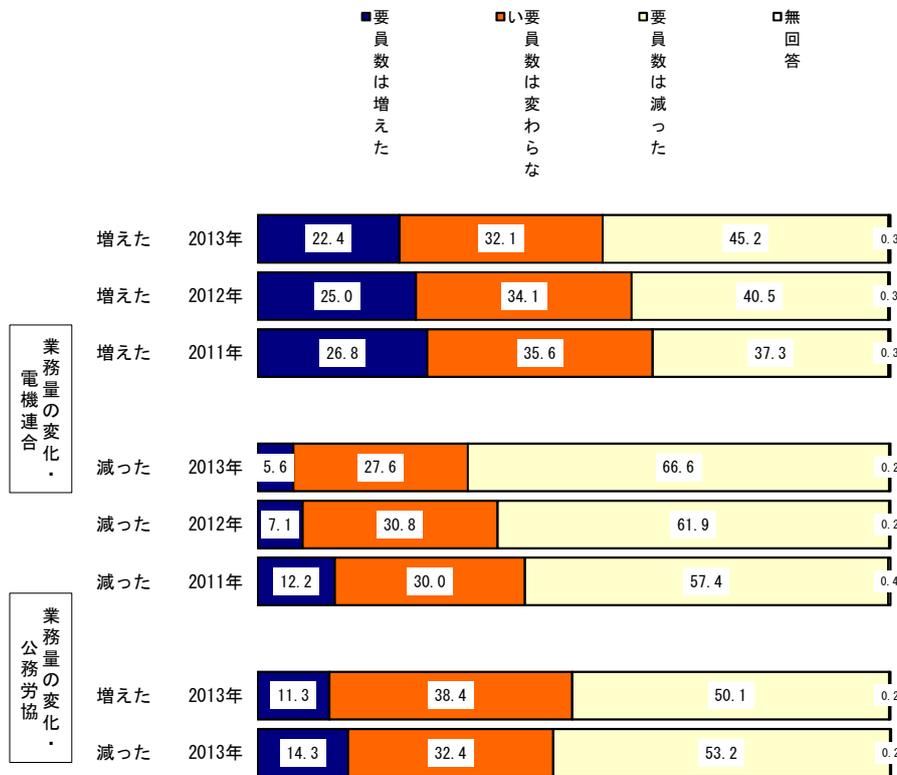
前節までにとりあげたとおり、電機連合や基幹労連では収入が伸び悩み、公務部門では収入は減少している。他方で、民間ではリーマンショック後に固定費の削減がすすめられ、公務部門でも総人件費削減のための定数削減がすすめられている。このような状況下で組合員は職場や仕事の変化をどのように認識しているのだろうか。

電機連合（既婚者調査）では、この1年間の業務量の変化についてたずねている。業務量が「増えた」が49.4%と半数で、「減った」は9.9%と少ない。また、要員数についてもきいており、「増

えた」は17.0%で、「減った」(40.0%)を大きく下回る。そこで、業務量の変化と要員数の増減の関係をみると、業務量が減った職場では「要員数が減った」が7割弱と多数であるが、一方の業務量が増えた職場でも「要員数は減った」が45.2%と半数程度を占めている。しかも、2011年以降は業務量が増えた職場でも要員数が減ったと回答する組合員の割合は増加傾向となっている（図11）。

公務労協の場合でも、業務量が増えた職場であっても要員数は「減った」が50.1%と半数を占めている。さらに、いずれの調査にも共通して[本人の仕事の負荷]が「増えた」は6割程度となっており、この間、賃金への反映が行なわれないまま、業務量増と要員減に対処する組合員の貢献ばかりが求められていたことを示唆している。

図11 電機連合『生活実態調査』（既婚者調査）この1年間の変化、総計  
公務労協『生活実態調査』この2～3年間の変化、総計



(2) 職場生活の不安

一改善しない健康不安、

雇用や仕事の先行き不安も増加一

仕事の負荷の高まりにともなう健康への不安や、雇用や仕事の先行きへの不安も小さくないことが明らかになっている。電機連合（既婚者調査）は、職場生活に関連する不安感の有無をきいている。

「強い不安感を感じる」と「やや強い不安感を感じる」を合わせた＜不安を感じる＞の比率をみると、[今の働き方が続くと体力がもたない]は54.2%で、時系列でも改善されていない（図12）。さらに、不安は健康だけにとどまらず、仕事や雇用まで拡がっており、[配置や職種転換で仕事内容が変わる]が59.7%、[分社化により会社が変わってしまう]が65.3%、[倒産などで雇用が守られない]では74.7%にのぼる。2011年以降いずれについても不安感は高まっており、とり

わけ雇用に「強い不安を感じる」が増加している点は見逃せない。

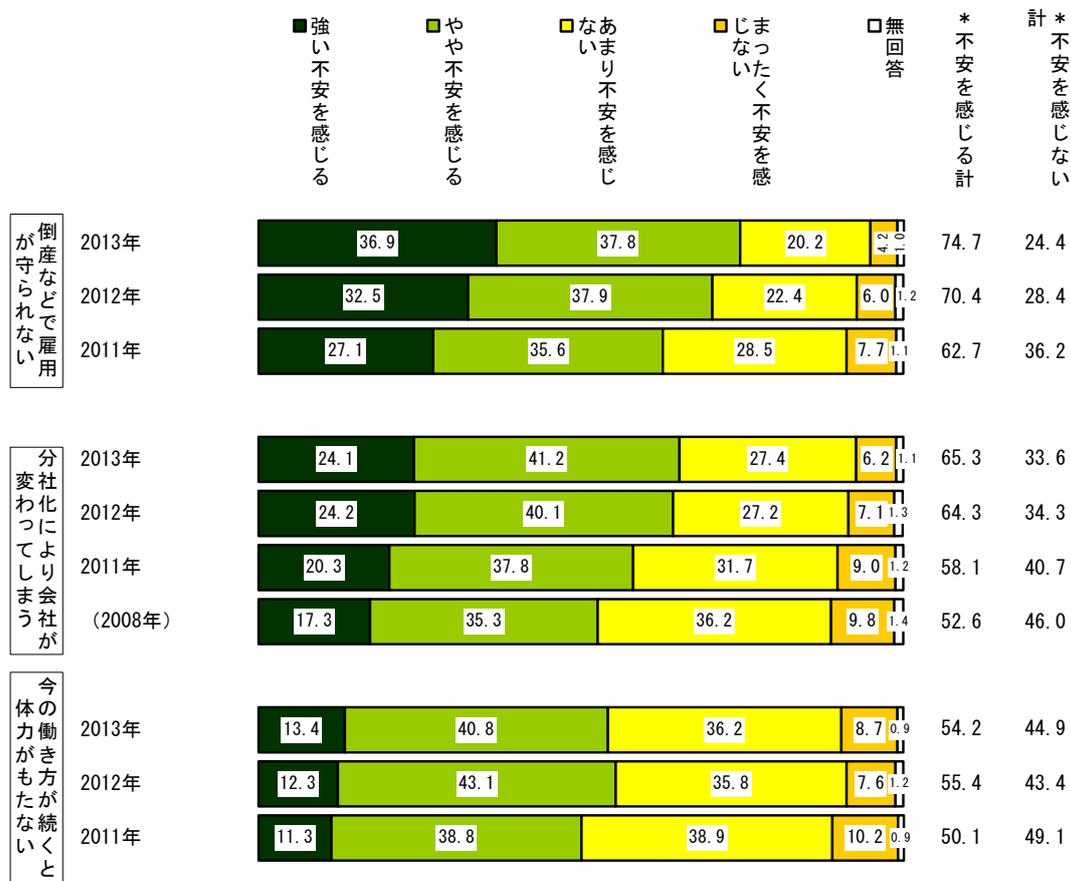
J P労組の場合でも、大多数が[今の職場での仕事の先行き]に＜不安＞を感じている（92.4%）。なかでも「とても不安」は59.3%にのぼる。また、中高年層ほど仕事や職場、雇用そのものへの不安が高いことはいずれの調査にも共通しているが、J P労組では、29歳以下の若年層でも5割前後が仕事の先行きに＜不安＞としているなど、今後の職場生活に不安を抱える組合員が多い。

ここまで、組織労働者のうち正社員や職員について、仕事の負荷が高まっていること、さらに雇用不安が強まっていることも確認した。このような不安は、非正規労働者の場合、将来のみならず現在の不満としてあらわれている。J P労組のパートナー組合員（期間雇用社員）調査の結果では、

主たる家計の維持者が「本人」は43.9%を占めており、この割合は増加傾向にある。また、期間雇用社員として働く理由では「主たる生活費とするため」(71.1%)が多数を占める。このような状況において、現在の職場生活における不満や不安

(19項目中、複数選択)については、「待遇面で正社員との格差が大きすぎる」(43.7%)に次いで、「身分保障の点で安定感がない」(39.3%)が上位に並ぶなど、現在の雇用形態が不安を感じる一要因であることが示されている。

図12 電機連合『生活実態調査』(既婚者調査) 職場生活の不安感(総計)



#### 4. 将来の生活と社会保障への評価

##### (1) 将来の生活への評価

###### 一 [将来の生活設計]、[老後への備え]に

＜不満＞が6～7割一

一時金の使い途では、一時金の2割程度が将来に備えた預貯金へ振り向けられていること、その目的が将来への備えばかりでなく、収入減や雇用

への不安による備えであることも確認された。そこで、本章では、組合員が将来を見通す中で、先々を見据えた将来設計や現時点での備えをどのようにとらえているのか、また、長きにわたる私たちの暮らしを支える社会保障の現状をどのように評価しているのかを検討する。

はじめに、組合員が将来の生活設計や老後への備えを現時点でどのように評価しているのかを確

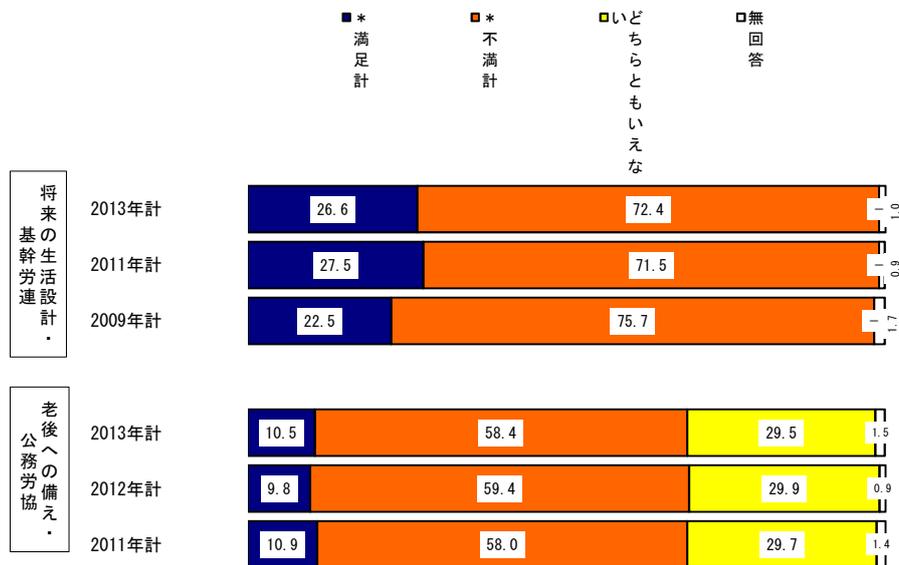
認する。基幹労連の場合、[将来の生活設計]に<満足・安心>は26.6%と3割弱にとどまり、<不満>が72.4%と大多数を占める(図13)。

公務労協では、[老後への備え]についてきいているが、これに<満足(安心)>は10.5%とわずかで、<不満(不安)>が58.4%と多数を占めている。また、各調査に共通して、中高年層の組合員ほど将来の生活に不満や不安を感じているが、

同時にいずれの年齢層でも将来の生活不安を抱える組合員が多い結果となっている。

雇用や職場・仕事の先行きに不安感が強い中で、老後への備えを含めた将来の生活設計への評価は低く、将来不安が現在の消費行動を抑制させてでも、収入の一定程度を預貯金へ向かわせていると考えられる。

図13 基幹労連『生活実態調査』生活各分野の充足度 [将来の生活設計] (総計)  
公務労協『生活実態調査』生活諸側面についての評価 [老後への備え] (総計)



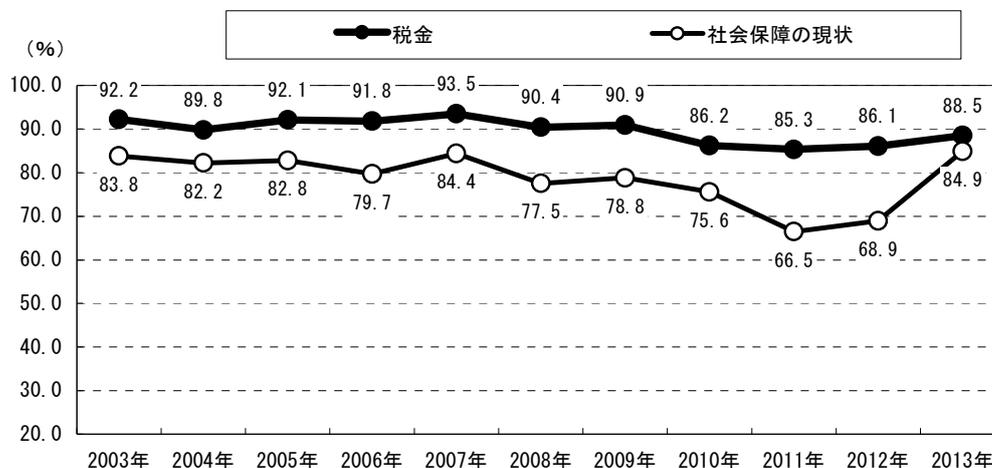
(2) 社会保障への強い不満

一 [社会保障の現状] には8割強が<不満>、[公的年金水準]に「とても不安」は7割一次に、社会保障制度への評価を電機連合(既婚者調査)の調査結果からみると、[健保・年金など社会保障の現状]では<不満>が8割を超えている。時系列でも、社会保障への<不満>は[税金]とともに高いまま推移している(図14)。

J P労組では[公的年金の水準について]についてきいており、93.2%の組合員が<不安>と回答し、このうち「とても不安」が69.1%にのぼる。

前項の結果と同様に、電機連合やJ P労組の組合員のいずれでも中高年層ほど不満や不安は強いものの、いずれの年齢層でも社会保障制度そのものへの強い不安が示されている。

図14 電機連合『生活実態調査』（既婚者調査）政策関連の評価＜不満＞（男性既婚者）



## おわりに

2013年度の組合員の生活状況は、赤字か黒字かといった家計収支構造については、赤字世帯が減少傾向にある自動車総連と比べると、電機連合や基幹労連では目立った改善がみられないなど産別間で違いがみられ、公務・公共部門においても厳しい生活状況が続いていることも確認された。

ただし、民間部門、公務・公共部門に共通して、家計支出の抑制傾向が続いている。今春闘は物価上昇や消費増税の局面にあり、家計支出の増加が余儀なくされる中では、月例賃金の増加は組合員にとって切実な課題であるといえよう。同時に、経営状況が上向きつつあるなかで、要員減のなかで業務量の増加に対応してきた組合員には相応の還元があってしかるべきである。

さらに、消費を抑制させている要因としては、収入の先行きや雇用への不安が影を落としている。労働組合には生活安定への取り組みが引き続き求められている。また、根強い社会保障への不安の

背景には、社会保障制度が将来にわたって持続的に維持できるのかといった、制度そのものへの不信感がある。今後の年金制度の方向性を示すなど、安心して老後を迎えられる制度設計が望まれる。また、要員減と業務量増加によって、組合員の仕事の負荷が高まっているが、企業業績の回復にともなう業務量の増加は、当然のことながら組合員の長時間労働の原因にもなりかねない。組合には、仕事と生活の両立のためにも、労働時間の増加へ目配りが欠かせない。

以上みてきたように、産別により生活改善の状況にはばらつきがみられるが、今年度決算期においては経営状況が上向きつつあることも指摘されている。また、自動車総連の調査結果では、今後の先行き見通しを「悪くなると思う」とする回答は減少が続いている。これらを考え合わせると、今春闘では、組合員の将来への期待を現実とするため、組合員の生活向上や不安払拭の実現が強く望まれる。